

文教委員会行政視察報告書

1 視察期間

平成22年7月26日から平成22年7月28日まで 3日間

2 視察都市

- (1) 栃木県小山市
- (2) 青森県十和田市
- (3) 福島県郡山市

3 参加者

玉田文江委員長、稲垣あや子副委員長、八木正弘委員、中村薫委員、
野崎正藏委員、八木啓仁委員

同行 袴田守教育総務課長

随員 田島真幸副主任

4 視察事項

- (1) 市の概況について（3市）
- (2) 幼保一元化について（小山市）
- (3) 文化のまちづくり及び文化施設の運営について（十和田市）
- (4) 複式学級について（郡山市）
- (5) 特別支援教育について（郡山市）

5 考察

次のとおり

I 小山市 人口：159,055人・面積：171.61km²（平成22年4月1日現在）

1 幼保一元化について

磐田市において、保育所待機児童対策が大きな課題となっている半面、幼稚園では定員割れという状況の中、「幼保一元化」の推進による解決策を見出すべく、実施自治体を調査研究した。

(1) 幼保統一カリキュラム

① 目的と背景・経緯

平成17年、小山市幼児教育振興審議会において「小山市における幼児施設のあり方について」が審議され、同年「小山市子育て支援等施策基本計画」を策定。審議の中で『『おやまのすべての子どもたち』の健やかな成長を願って、小学校就学前のすべての幼児に対する保育カリキュラムを作成する必要がある』との提言がされた。幼稚園教育要領と保育所保育指針を融合し、小山市の独自の一貫した保育に関する「幼保統一カリキュラム・まなざし」を発刊した。

同市にある21幼稚園はすべてが私立であり、そのうちの7園が敷地内に小規模保育園を設置。市からは運営費補助はあるが、施設整備等への公費負担はない。小山市保健福祉部こども課が所管している。

② 内容とねらい

それぞれの根拠法令に基づいて保育・教育をしている幼稚園と保育園（所）だが、「豊かな心を育てよう、健康な体を育てよう、考える力を育てよう」という目標をたて、0歳から5歳まで就学前児童の育成方針をまとめている。

③ 普及啓発について

上記方針の具現化を目指し、幼稚園及び保育園をはじめとする関係施設や機関、保護者世帯等への周知理解を図った。

④ 今後の展望と課題

20年に保育所保育指針や教育基本法が改正されており、これに対応した内容の検討等が課題とのことであった。

(2) 幼保交流事業

① 目的と背景・経緯

「小山市子育て支援等施策基本計画」に基づき「小山市のこどもは一つ」という考えから、同地域内の幼稚園・保育園児童の交流活動により、友人関係や社会

生活の基礎を学ぶことを目的に検討を重ねた。16年度に1カ所、17年度に4カ所、18年度に5カ所、19年度に7カ所、20年度に6カ所、21年度に3カ所で交流事業を展開した。

② 内容と実績

幼稚園・保育園の年長児がお互いの園を年に2回ほど交互に訪問し、屋内外での遊びやゲームなどを通し交流している。

③ 保護者の反応

家庭で児童たちが、交流の様子を報告するなど家庭での話題となっている。

④ 今後の展望と課題

大規模・小規模の集団格差に配慮したプログラムづくり、移動距離や手段、各施設での事業目的の共通理解や認識の醸成等がある。

[考察]

公立の幼稚園がないことに驚きもあり、ある面、本市教育委員会との責務の違いを感じた。私立幼稚園21園中7園が小規模保育を実施していた訳だが、公立でも可能なら待機児童解消策として参考になるだろう。

II 十和田市 人口：65,852人・面積：725.21㎢（平成22年4月1日現在）

1 文化のまちづくり及び文化施設の運営について

磐田市では、美術作品等の展示室は天平のまちにあるが、公立美術館そのものはない。一方で絵画他、展示芸術活動をしている市民は多く、長い間、展示館や美術館の整備を求める声があり、市が美術館を設置することの意義や運営状況等を調査研究した。

(1) 背景・経緯

開拓時代に端を発し、後の区画整理により整備された市の中心に位置するシンボルロードの官庁街通りが、省庁再編等で撤退施設が増え空洞化してきたため、市長から「官庁街通りを芸術通りにせよ」との指示で平成14年度から「アーツ十和田」構想として検討を始めた。専門家を交えての綿密な協議検討を経て、16年度に基本計画策定。17年度から5年間、単年度あたり約6億円の費用をかけて整備された。

(2) 目的・コンセプト

シンボルロードの景観や環境の改善と、中心市街地の活性化のため、より魅力的な空間にしてクオリティを高めた未来に向けた新しいまちづくりの一環として「アーツ十和田」構想に取り組んだ。約 1.1 kmにわたるシンボルロード全体を美術館と見立て、ユニークな現代アート作品、十和田市現代美術館、アートプログラムの3本を要素に展開するまちづくりプロジェクトである。沿道には大型体験アート作品やベンチ等のストリートファニチャー、十和田市の歴史・自然等を踏まえた仕掛け等が随所に配置されている。

(3) 十和田市現代美術館の運営について

① 施設の内容と特徴

「アーツ十和田」の拠点施設としてシンボルロード内に 20 年 4 月、「十和田市立現代美術館」をグランドオープン。16 棟の常設・企画展示室、カフェ休憩室等をガラス廊下で結びつけ全体を構成している。鉄骨造一部 2 階建て、延床面積約 2,078 m²。作品は、空間全体を使って表現される「インスタレーション」形態が多く、オノヨーコ他 21 人の現代アーティスト作品を展示。企画展示室の一般開放はせず、あくまでもプロ作品用だが、年に 1 カ月だけ公募作品展を開催している。現代美術に特化した理由は、観た人がどう感じるかの積み重ねが歴史になり評価になるものであり、外から強制的に見せることで、特に子どもたちに「いろいろなものがあるということを知って欲しい」からとのことである。

② 維持経費や予算

全体整備費は 24 億円、このうち美術館は 15 億円でその内訳は建物が 8 億円、作品等が 5 億円であり、一般の美術館よりも低予算である。財源は電源立地地域対策交付金。年間維持経費は 9,200 万円、入場料等収入が 8,800 万円で、通常の入場料収入が 10~20%といわれる中、高い率を示している。

広報戦略は専門家を中心に情報発信を行った。全戸配布のパンフレット等は多額の費用がかかるので、まず、専門家にターゲットを絞ってアプローチをし、そこから口コミで広がっていった。テレビ等の取材が多く、経費をかけずに大きな宣伝効果がある。

③ 来館者数と推移

当初の年間来館者数予想は 4 万 5,000 人であったが、初年度に 17 万 5,000 人、

2年目 18万人と、見込みをはるかに上回った。取材や市外からの入場者等、外部からの評価も高く、事業に対し市民の認知するところになっている。

(4) 今後の展望と課題

整備が一段落した現状で、ここで終わらせず、街全体に広げていきたいという課題を持っている。

[考察]

文化芸術振興の観点からの視察であったが、まちづくり＝再開発的な事業に際して、トップダウンで「芸術」的整備がなされていた。様々な関係団体や芸術家等々との折衝を経て事業完成にこぎつけているが、職員やスタッフの熱心な取り組みによって成功していると感じた。当初から一貫して担当してきた職員の、信念を持ったゆるぎない姿勢が印象的であった。徹底的にプロの力を借り、かつ、同じ職員が当初から担当していることで、プロとの交渉や市民への対応も一貫していた点が、大きな要素と感じる。

こうした市の芸術に対する考え方には大いに感心するものであったが、磐田市で同様の取り組みを即、というのは難しいであろう。しかしながら、事業の理念・事業執行の姿勢は大いに参考になった。

Ⅲ 郡山市 人口：337,544人・面積：757.06km²（平成22年4月1日現在）

1 複式学級について（複式学級解消事業）

磐田市では、豊岡東小学校が複式学級を実施しているが、今後の方向や展開の参考として、複式学級を実施している郡山市を調査研究した。

(1) 事業の目的と背景

58小学校中、15校に複式学級26学級があるが、発達段階や学習内容に応じた適切な指導が容易でないことや、学年をまたがる教科の指導に支障をきたす現状を踏まえ、県教員配置のない通常複式学級のある学校に、複式学級解消事業による市単独雇用の非常勤講師を配置し、教育の機会均等や将来の進路チャンスの拡大、公平な教育サービスの提供を保障し、学年毎に個に応じたきめ細かな学習指導の充実を図ることが目的である。

(2) 内容と実績

複式学級のある10小学校に非常勤講師13名を派遣。非常勤講師は、担当学年の

教科、道徳、特別活動での、学級担任とのチーム・ティーチングによる授業、授業に必要な用具や器具の整理・管理等環境整備など学習指導の充実に必要なことを行っている。講師は小学校教員免許保持者で、身分は非常勤嘱託職員としている。

2 特別支援教育について（小中学校特別支援教育派遣事業）

先ごろ静岡県から示され、磐田市も準備を進めている特別支援教育の拠点校化も踏まえ、小中学校の特別支援教育先進自治体として調査研究をした。

(1) 事業の目的と背景

普通学級への希望が多い中、「どの子ども思う存分学び『自立と共生』をめざす子どもの育成」をめざし、「一人一人の児童生徒の特性に配慮した、乳幼児から社会への移行期を見据えた一貫した特別教育を展開する」という基本方針のもと、①普通学級に在籍する発達障害児や肢体不自由児、②特別支援学級に在籍する重度の自閉症児や知的障害児、③自閉症、情緒障害児の増加傾向、という現状に対応するため、特別支援教育基本構想を策定し推進している。

(2) 内容と実績

特別支援教育サポートチーム、同コーディネーター、同補助員等を設置。同補助員は、市嘱託職員 40 人、県緊急雇用 10 人の 50 人を小中学校に配置し、学習・生活両面の指導を行っている。

(3) 今後の展望と課題

人的支援が不足。人件費が大変でニーズに応え切れていないのが現状。緊急雇用対策臨時職員は1年限りであり、学校への継続的な支援が難しい。また、国の雇用対策の存続が不明瞭な点がある。

[考察]

特別支援教育に関して、普通学級への希望が多い中、教員・行政サイドと保護者との話し合いが大切であろう。いじめの有無について気になった。担当職員の熱意が伝わる説明に、指導者に恵まれているという面も感じた。どの市でも同様の課題があるとうかがい知ったが、福島県自体がすでに1クラス30人と少人数学級が進んでおり、特別支援等にも、郡山市で79人もの非常勤・臨時職員が携わっており、人材活用という面でも参考になった。教育費が歳出の1割を越している様子からも教育に力を入れている点を感じた。